

## ジュッペちゃんの涙 (No.52)

平成 23 年 (2011 年) 7 月 29 日

大中里保育園 園長 塩川寿平

### 改めて『家庭の責任』『家風の大切さ』を考えてみよう！

私は まず 園長として、何はにおいても本園の 68 名の園児を守りたい。その一念でジュッペちゃんの涙 (50) と (51) の 2 回に渡って『家庭教育の重要性』『お盆と年末年始の 2 回の家庭教育重点週間の創設』を訴えてきました。

その趣旨をもう少し丁寧に説明したいと思います。次頁の静岡新聞の社説をご覧ください。すでに家庭教育支援のために地域の人々が立ち上がっています。静岡県教育委員会も新たな家庭教育支援事業を始めます。国・厚生労働省は虐待防止強化費として昨年度第 2 次補正予算に 100 億円を計上するなど体制強化を進めています。公教育 (保・幼・小・中・学童保育・社会教育) は今や完璧です。職員は一人一人資格審査があり、施設は適正監査があり、抜き打ち調査や検査があり、その他にも税金を使っている以上さまざま第三者評価が行われています。公教育はチェック・チェック・チェックの連続です。

一方、少数の家庭ではありますが「子どもに水さえも与えずに」殺してしまった親が出る時代です。保育料を払わない親や、給食費を払わない親も出る始末。虐待をする親や、小中学生が夜中の 1 時にコンビニにいても「携帯をもたしているから大丈夫」と言う親。家庭生活だけがノーチェックなのです。しかし私たちは事件でもない限り個人の家庭に深入りすることはできません。個人情報とプライバシーに拒まれてしまいます。

解決策はただ一つしか残されておられません。『家庭教育が大切である』『誰の子なのか』『公教育は、教育委員会は、厚生労働省は良くやっている』・・・だから！『個々の家庭でも信念を持って独自の家風教育をやろう！』の啓発運動が唯一の解決策になるのです。

うるさいと言われるほどに『家風教育は親の仕事である』『我が家には我が家の家風教育がある』『かけがえのない我が子。うちの子はうちの子である』という情報を発信し続けることによって、親として自身の家風教育に気付く親が一人一人と増えるでしょう。

このほかに『家庭教育の責任』に気づかせる方法がありません。それほど個人情報とプライバシーの壁は厚いのですから、私はこの啓発運動のキャンペーンを続けるのみです。



▼出典 平成 23 年 6 月 22 日水曜日 静岡新聞より

平成 23 年 (2011 年) 6 月 22 日 (水曜日)

総合 (2)

# 社説

<2011.6.22>



## 地域の力で孤立化防げ

複雑、多様化している家庭教育問題に対応するため、静岡県教育委員会

### 家庭教育支援

は来年度から新たな家庭教育支援事業を始め。昨年度まで実施していた小学1年の親を対象にした親学講座、お父さんの子育て手帳活用推進などが県の事業仕分けで不要と判定されたためだ。

子どもが生活習慣や社会的マナーを身に付けるには幼児、学童期の家庭教育が重要なことは言うまでもない。昨年度までの県教委の家庭教育支援は、家庭でのしつけの重要性の認識が低い親への啓発事業が中心だったが、もつその段階ではない。

共働きの夫婦だけで子育てをする家庭や、仕事の関係で父親が家庭にいる時間が少なく、母親がすべての育児を任されている家庭などに対し、地域活動と連動した具体的、実践的な支援策が必要となっている。

核家族化、少子化が進むにつれ、人との関係が希薄となり、育児について支援する人がいないと家庭は孤立化しがちだ。焼津、沼津市の小学校の父親グループや浜松市神久呂地区に住む教職員で組織する地元の子どもをみる会の活動実績をみると、地域で子どもを育てる活動が家庭の孤立化を防いでいる。子育ての悩みや不安を地域で解消する仕組みをいかに作っていくかが、家庭教育支援の鍵となる。

焼津市教委が2009年から2年間取り組んだ訪問型の家庭教育支援チーム事業も参考になる。主婦や元教師らがチームを組んで、家庭を訪問して相談に応じた。本年度は予算の都合で訪問をやめて公民館を拠点に相談を受ける制度にしたが、支援員が中心となって企業や学校の理解、協力を得る仕組みは他市町にも広げたい。

10年度に県内162カ所で行われた小学校の通学合宿も、子どもに規律や協調性、忍耐力などを養わせる事業だ。異学年の児童が自治会、子ども会、老人クラブ、PTAの協力で公民館などで共同生活をしながら通学する。

県教委はこういった事業を参考に、地域の教育力を効果的に家庭教育支援に生かすよう、工夫してもらいたい。

来年度からの施策を決めるため、県教委は近く小学生の親を対象に家庭教育支援調査を行う。結果を検討委員会で審議する。この調査が新施策の土台となる。

子どもの不登校や暴力行為、発達障害など学校や他機関との連携なくして解決できない問題を抱えている家庭も多いとされるだけに、調査で子育ての現状を浮き彫りにする必要がある。